



1. こども施策に関する基本的な方針

- ▶ 権利の保障と最善の利益
- ▶ 視点の尊重や意見反映
- ▶ ライフステージに応じた切れ目ない支援
- ▶ 格差や貧困の解消による幸せな成長
- ▶ 結婚・子育ての希望形成
- ▶ 施策の総合性確保、国・自治体の連携

2. こども施策に関する重要事項

- ✓ ライフステージ別に分かりやすく提示
- | | |
|---------|------------------------|
| 誕生前・幼児期 | 保健・医療の確保 |
| 学童期・思春期 | 公教育の再生
居場所づくり |
| 青年期 | 高等教育の修学支援
結婚支援 など ① |

こども大綱について②

3. こども施策の推進に必要な事項

- ✓ こども・若者の社会参画や意見反映（地方公共団体における取組促進等）
- ✓ こども施策の基盤となる取組（エビデンスに基づく施策立案等）
- ✓ 施策の推進体制等（こどもまんなか実行計画の策定、数値目標と指標の設定等）

4. 大綱を踏まえた計画見直しの方向性

第4期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

第2期北海道子どもの貧困対策推進計画

第2次北海道青少年健全育成基本計画

統合

都道府県こども計画

- ・子どもの権利・利益の尊重
- ・子育て支援体制等の充実
- ・雇用環境等の整備
- ・児童健全育成等の促進
- ・教育環境の整備
- ・生活環境の整備
- ・経済的負担の軽減

こども未来戦略について①

✓ 加速化プランにおける主な支援策の実施時期（予定）

2023年度	経済的支援	106万円・130万円の年収の壁対策 フラット35の金利引下げ
2024年度	経済的支援	児童手当の抜本的拡充 給付型奨学金、授業料等減免の拡大
	働き方	育児期の選べる働き方制度の創設
2025年度	保育	こども誰でも通園制度（仮称）の創設
	働き方	育休最大28日間、手取り10割に引上げ 時短勤務給付制度の創設
	経済的支援	多子世帯の大学授業料等無償化
2026年度	経済的支援	出産費用の保険適用など